

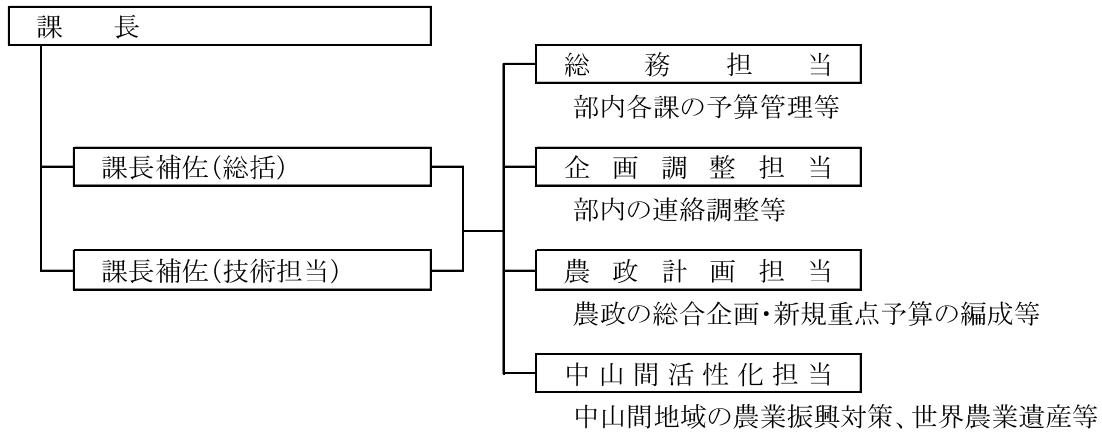
2 各課の予算

農 政 企 画 課

1 令和7年度の新規・重点事業

- **G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業** 47,000 千円【農政計画担当】
官民連携プラットフォームの運営や、地域資源の有効活用に向けた取組に対する補助等を行う。
- **農業カーボンクレジット認証スタートアップ事業** 6,868 千円【農政計画担当】
農業分野において、J-クレジット制度のプロジェクト登録からクレジット認証までモデル的に実施する。
- ② **元気な中山間農業・農村活性化事業** 75,199 千円【中山間活性化担当】
協議会や営農組織等に対して、農村集落のコミュニティや生産基盤の強化、農泊推進に要する経費の補助等を行う。
- ② **みやぎきの農業遺産活性化協働事業** 20,557 千円【中山間活性化担当】
県内の世界農業遺産・日本農業遺産認定地域に対して、企業との協働を強化するための支援等を行う。

2 組織



3 主な事業一覧

事業名	終期	R7 予算額 (千円)	担当	掲載 P
G 7 から始まる官民連携農業プロジェクト事業	R7	47,000	農政計画	10
農業カーボンクレジット認証スタートアップ事業	R8	6,868	農政計画	11
山間地域農業持続化モデル構築事業	R7	19,681	中山間活性化	12
中山間地域等直接支払交付金	R11	699,808	中山間活性化	13
中山間地域農業・農村デジタルサポート事業	R7	5,490	中山間活性化	13
㊤元気な中山間農業・農村活性化事業	R9	75,199	中山間活性化	14
㊤みやぎきの農業遺産活性化協働事業	R9	20,557	中山間活性化	15

G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業

農政企画課 47,000千円
【財源:国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

G7宮崎農業大臣会合の開催を契機として、官民の連携による地域資源の有効活用に向けた取組の事業化を加速することにより、持続可能な農業構造への転換を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 官民連携プラットフォーム運営事業
生産者や多様な事業者等が参画するプラットフォームの設置・運営
- ② 農業構造転換加速化事業（補助率定額、上限額500万円）
プラットフォームの中で構築した「事業化検討プロジェクトチーム」に対し、事業化に向けた事前調査や事業性評価の取組を支援
- ③ 推進事務費
プラットフォームや事業化の検討に向けた県推進事務費

(2) 事業の仕組み

- ① 県 民間企業 ② 県 事業化検討プロジェクトチーム等 ③ 県

(3) 成果指標

事業化を目指すプロジェクト支援数（令和7年度） 18事業

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業

② 農業構造転換加速化事業

プラットフォームで構築された「事業化検討プロジェクトチーム」による事前調査・事業性評価等を支援

家畜排せつ物によるエネルギー創出

電気 熱

化学肥料に代わる有機質肥料の包装

産素 リン カリ

自動収穫ロボットの現場実装

【プロジェクトD】
.....

【プロジェクトE】
.....

プロジェクトA

プロジェクトB

プロジェクトC

① 官民連携プラットフォーム運営事業

生産者や多様な事業者等が参画するプラットフォームの設置・運営

事業化検討プロジェクトチームを構築し、
持続可能な農業の実現に向けた官民連携農業プロジェクトを推進

個別協議

面談

マッチング

エントリー

周知・募集

県内の農業者・市町村等

民間企業等

- ・地域で有効活用できそうな資源がある
- ・輸入肥料・飼料を国産に切り替えたい

- ・独自の技術を使って地域に貢献したい
- ・地域資源の活用アイデアがある

農業カーボンをクレジット認証スタートアップ事業

農政企画課 6,868千円
【財源: 国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

農業分野でJ-クレジット制度の認証取得を促進するため、クレジット創出による効果検証等を踏まえた上で、温室効果ガス削減プロジェクトの登録からクレジット認証まで、モデル的に実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

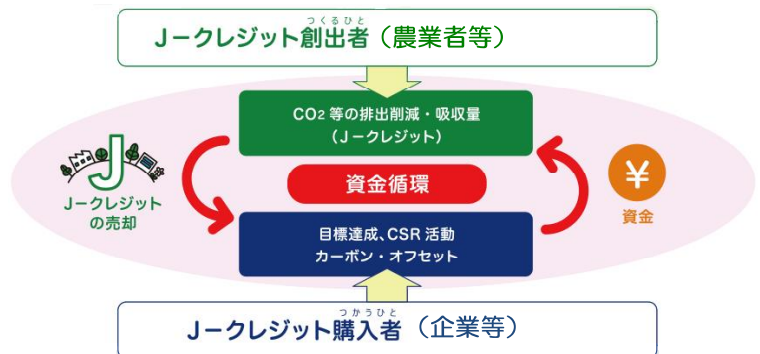
- 農業カーボンをクレジット認証スタートアップ事業
カーボンをクレジット制度の活用が有望な案件について、創出クレジットの算定等による効果検証及びプロジェクト登録後の効率的なモニタリングに向けた手法を検討し、クレジット認証までをモデル的に実施

(2) 事業の仕組み

- 県 民間企業

(3) 成果指標

農業分野のクレジット認証量
現状（令和5年度） 0 t-CO₂/年
→ 令和8年度 600 t-CO₂/年



出典: J-クレジット制度ホームページ (<https://japancredit.go.jp/>)

事業の期間

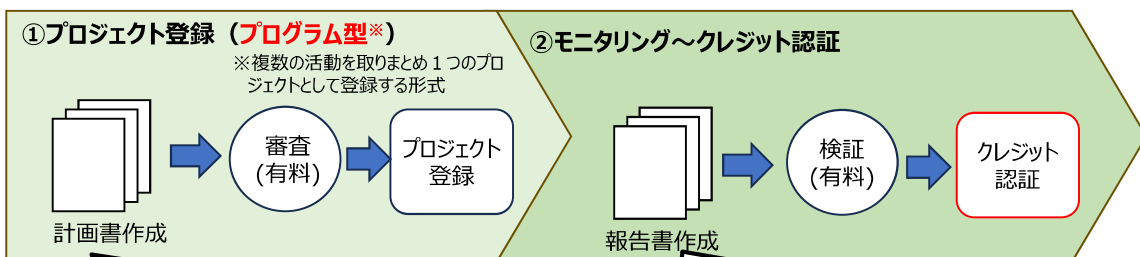
令和6年度～令和8年度

【別紙】 農業カーボンをクレジット認証スタートアップ事業

○ 農業カーボンをクレジット認証スタートアップ事業

カーボンをクレジット制度の活用が有望な案件（施設園芸におけるヒートポンプ導入）について、創出クレジットの算定等による効果検証及びプロジェクト登録後の効率的なモニタリングに向けた手法を検討し、クレジット認証までをモデル的に実施

【J-クレジット制度の流れ】



【課題①】
・クレジット収益等のメリットが不明瞭

【課題②】
・モニタリングにおける生産者の労力負担

施設園芸におけるヒートポンプ導入をモデル

1
年
目

【対策①】クレジット収益等の見える化
創出クレジットの算定及びクレジット収入のシミュレーション等

【対策②】モニタリングの効率化
・モニタリングにおける労力負担の分析
・ICTの活用等による効率的なモニタリング方法の検討

2
5
3
年
目

【対策③】モデルの実証及び普及
・対策①②を基に、モデル産地においてプロジェクト登録からクレジット実証までを実施
・構築したモデルのマニュアル化及び県内各地域への研修等により、取組を拡大

本県農業における環境負荷軽減活動を収益化

山間地域農業持続化モデル構築事業

農政企画課 19,681千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

移住希望者等を対象に市町村等の関係機関が一体となって複合的経営等の形態への就農を支援することにより、山間地域の担い手の確保・育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 山間地域経営体育成モデル事業（補助率 1 / 3 以内）
複合的経営等に必要な研修、施設等整備、販路開拓等の支援
- ② 経営体育成サポート事業
ア 山間地域における複合的経営の調査・分析
イ 複合的経営の伴走支援を行うサポーターの設置
- ③ 県推進事務費

(2) 事業の仕組み

① 県 補助 → 市町村 補助 → 経営体 ②③ 県

(3) 成果指標

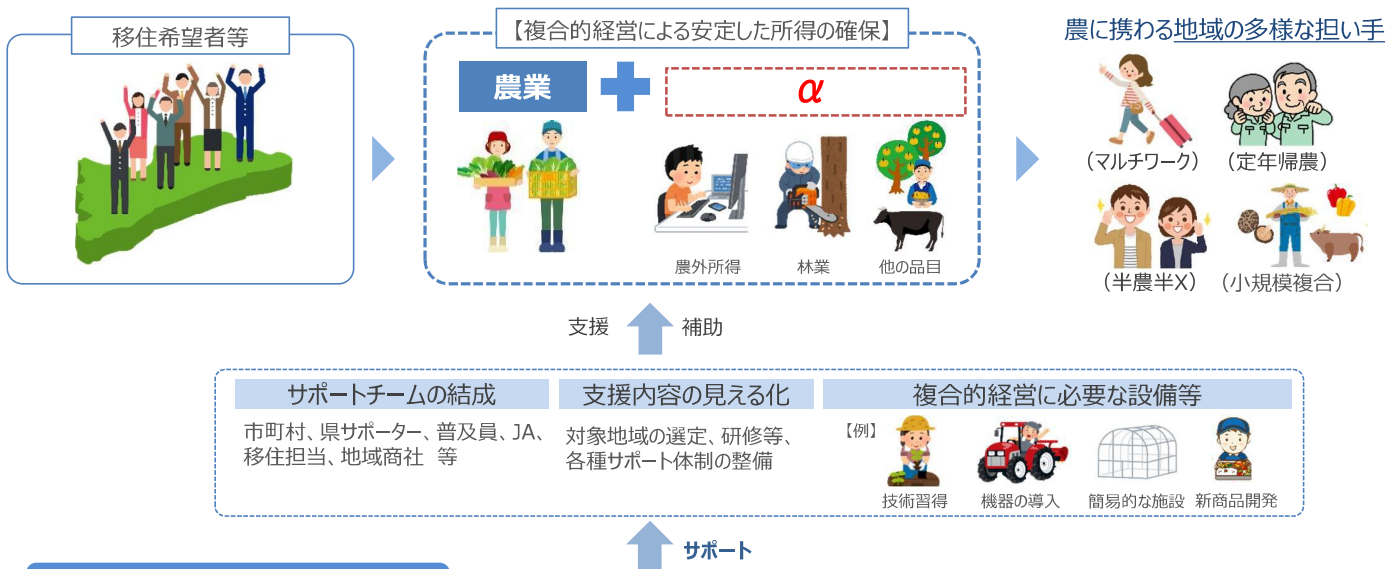
当事業による地域農業の担い手確保数 現状（令和4年度）0件 → 令和7年度 15件（累計）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】 山間地域農業持続化モデル構築事業

① 山間地域経営体育成モデル事業



② 経営体育成サポート事業

ア 複合的経営の実態調査・分析



- ・ 高所得事例調査
- ・ 耕種、畜産、林業、農外所得等の現状分析
- ・ 複合的経営のモデル化

イ 県サポーターの設置



- ・ 市町村への伴走支援
- ・ 移住者等の創業計画策定支援
- ・ 複合的経営モデルの横展開

中山間地域等直接支払交付金

農政企画課 699,808千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

集落で作成した協定書に基づく農地等の管理活動等を支援することで、中山間地域における農業生産活動の継続と集落機能の維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 中山間地域等直接支払交付金（3/4（法指定地域）、2/3（特認地域））
対象地域：地域振興立法5法と棚田法の指定地域及び知事が認める特認地域
対象農用地：農振農用地区域内かつ地域計画区域内で傾斜等の基準を満たす農用地
対象者：集落協定に基づき5年以上継続して耕作を行う農業者等
- 県推進事業（定額）
交付金事務、第三者審査機関の運営経費等
- 市町村等推進交付金（国定額）
集落に対する説明・指導、確認事務並びに交付事務等



(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 → 市町村 補助 → 農業者等 ② 県 ③ 県 補助 → 市町村

(3) 成果指標

ネットワーク化に取り組む集落割合 令和6年度 0% → 令和11年度 90%

事業の期間

令和7年度～令和11年度

中山間地域農業・農村デジタルサポート事業

農政企画課 5,490千円

【財源：国庫、宮崎再生基金、中山間ふるさと保全基金】

事業の目的

持続可能な農業・農村の実現に向け、集落機能の維持・強化を推進するため、デジタル技術による事務負担の軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 中山間地域農業・農村デジタルサポート事業
集落活動の事務効率化や現状分析等の高度化に向け、市町村、集落の中山間地域等直接支払制度等の手続をデジタル化

DX支援システムの構築



✓ 日本型直接支払制度における事務手続を デジタル化

(システム機能)

- 入力、保存、検索
- 集計の自動化
- データ分析
- チャット

(2) 事業の仕組み

- 県 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

システムを導入した集落の中山間地域等直接支払制度に係る事務作業時間
令和8年度 60%低減

事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 元気な中山間農業・農村活性化事業

※中間支援組織のモデル化の支援は本県初

農政企画課 75,199千円

【財源：国庫、中山間ふるさと保全基金、一般財源】

事業の目的

農村集落のコミュニティや生産基盤の強化に向けた取組を支援するとともに、地域間交流等の取組を推進することにより、中山間地域の農業・農村の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 農業・農村コミュニティ強化事業
 - ア 農村RMOの形成や中間支援組織のモデル化を支援（補助率 定額）
 - イ 営農活動に必要な機械等の導入を支援（補助率 1/3）
 - ウ 農用地保全や地域資源の活用等の取組を支援（補助率 定額）
- ② 農山村交流・ネットワーク推進事業
 - ア 農泊のPR活動や新規開業等の取組を支援（補助率 定額）
 - イ 農泊ネットワーク会議や研修会等を実施



(2) 事業の仕組み

- ① ア 県〔補助〕→地域協議会、民間団体 県〔委託〕→民間企業 イ 県〔補助〕→市町村〔補助〕→営農組織
- ウ 県、県〔補助〕→市町村等、県〔委託〕→民間企業
- ② ア 県〔補助〕→地域協議会 イ 県、県〔委託〕→民間企業

(3) 成果指標

農村RMO形成数	現状（令和6年度）3地域	→	令和9年度 6地域
中間支援組織による支援集落数	現状（令和6年度）0集落	→	令和9年度 150集落
農泊宿泊者数（延べ）	現状（令和5年度）2,093人泊	→	令和9年度 3,800人泊

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】 改 元気な中山間農業・農村活性化事業

農村集落



地域外



情報発信

関係人口
理解・協力

効果

中山間地域の農業・農村社会の維持

改 みやざきの農業遺産活性化協働事業

農政企画課 20,557千円

【財源:国庫、中山間ふるさと保全基金、寄附金、一般財源】

事業の目的

世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域及び日本農業遺産地域（田野・清武地域、日南市）の魅力为企业との協働等により発信するとともに、持続的な取組を支援することにより、認定地域の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 地域資源魅力発信事業
企業との協働や隣県認定地域との連携により地域の魅力を発信
- ② 地域活力創出支援事業
ア 認定地域の認知度向上や収益力強化等の取組を支援（補助率 定額）
イ 世界農業遺産地域協議会負担金
- ③ 世界農業遺産認定10周年記念事業
ア 記念行事の開催を支援（補助率 1/2 以内）
イ 企業との協働により記念商品を開発

(2) 事業の仕組み

- ① 県 委託 民間企業
- ② ア 県 補助 協議会 イ 県 負担金 協議会
- ③ ア 県 補助 協議会 イ 県 委託 民間企業

(3) 成果指標

連携企業数 現状（令和6年度）0社 → 令和9年度 6社
 農泊・体験ツアー受入数 現状（令和5年度）650人 → 令和9年度 1,300人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

改 みやざきの農業遺産活性化協働事業

世界農業遺産

日本農業遺産



協議会等

企業

協働

- パートナーシップ・集落ビジネスの創出
- 魅力発信

県

連携

隣県認定地域



① 地域資源魅力発信事業

- ・企業との協働による地域資源の魅力発信（PRイベント、SNS等）
- ・大分県・熊本県の世界農業遺産認定地域と連携した合同イベント

② 地域活力創出支援事業

- ・認定地域の認知度向上や収益力強化等の取組支援

③ 世界農業遺産認定10周年記念事業

- ・記念行事の開催（式典、シンポジウム、エクスカージョン等）
- ・企業との協働による記念商品の開発



効果

協働の輪の広がり

①② 認定地域の取組の持続化

③ 認定地域の価値再認識